

第3章 各事業の概要と実績・評価

I 環境保全を目的とした水源林等の整備

1-1 環境保全林整備事業

(H25実績額：393,009千円／H25予算額：601,058千円)
(うち、森林・環境基金 H25実績額：217,609千円／H25予算額：447,800千円)

【事業概要】 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の助成

【担当課】 林政部 森林整備課

1 事業の目的

- 既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- 水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で水源涵養機能維持増進森林又は山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林に区分された水源林、溪畔林等において間伐を実施します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会
森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10／10(上限200千円／ha)

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値／計画値 | H25年度までの実績値 ／5年間の目標値 |
|------|--|-----------------------------------|-------------------------|
| 間伐面積 | 5年間で早期に間伐が必要な森林62千haのうち、環境保全林30千haの1/2(森林施業計画等が策定されていない森林) | 2,181ha／3,000ha *市町村別実施一覧資料編参照 | 3,814ha／15,000ha |

4 事業担当課における自己評価

- 目標面積3,000haに対しては、約73%であったが、24年度実績に対して、約35%実績が増加したので概ね評価できます。
- 25年度は、国補正事業による公共事業の大幅増により林業労働力の不足が生じたこと、森林所有者の特定や施業の同意を得ることが困難な箇所があったことが計画を達成できなかった主な要因です。
- なお、新たに追加された国庫補助金を有効活用したため、森林・環境税の活用額は大幅に減少しました。
- 26年度は、新たに森林所有者の特定や同意の取り付けに対する支援を行います。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 目標面積の73%の達成率にとどまってはいるが、国の公共事業の増加に伴う労働力の不足を鑑みれば、評価することができる。
 - 今後も整備目標面積の達成に向け、出来る限り、間伐事業の閑散期(春から夏)にも発注するなどの工夫により労働力を確保するなど、さらなる努力が必要である。

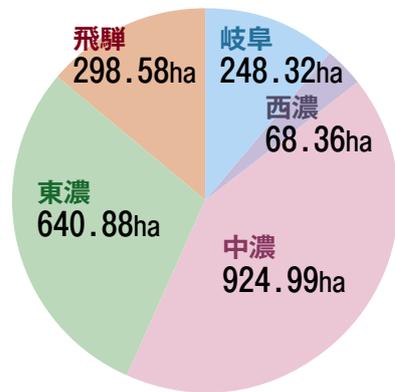
6 平成25年度事業の実施状況

28市町村において事業を実施しました。

| 実施市町村数 | 実施面積 | 事業費(千円) | 森林・環境税(千円) |
|--------|------------|---------|------------|
| 28市町村 | 2,181.13ha | 392,860 | 217,460 |

(その他事務費149千円)

●圏域別実施面積



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施後及び3年後と5年後に森林の状況(林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など)のモニタリング調査を実施してきます。

平成25年度においては、18箇所を実施後の調査を行いました。

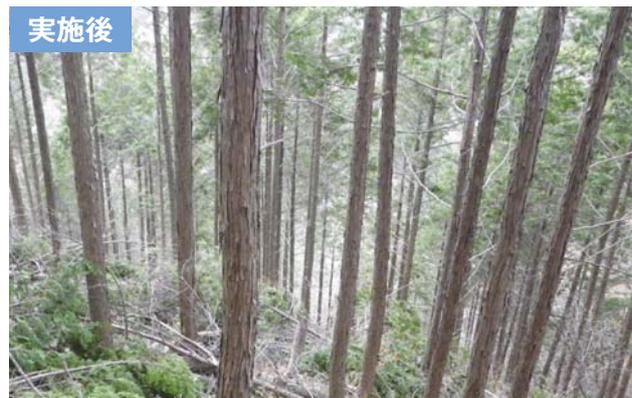
●実施状況写真



本巢市根尾地内



高山市清見町地内



1-2 水源林境界明確化促進事業 (H25実績額：11,580千円/H25予算額：15,170千円)

【事業概要】 水源林の機能強化等に必要な協会の明確化作業等の助成

【担当課】 林政部 治山課

1 事業の目的

- 水道水源等の周辺上流域の森林であって、境界が不明確な森林において境界を明確にしたうえで、水源かん養や干害防備保安林の指定推進、間伐などの森林整備の促進を図ることにより、重要な水源林の保全を推進します。

2 事業の内容

- 市町村による重要な水源林における森林境界の明確化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10/10以内
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ① 水道水源となっている取水施設等の上流部の森林であること。
 - ② 保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|--------------|----------------|-----------------------------|--------------------------------|
| 境界明確化の 面積 | 市町村からの要望による推計値 | 79.33ha/100ha *実施市町村 高山市 | 79.33ha/400ha (H25~H28の4年間) |

4 事業担当課における自己評価

- 計画値に対して約80%の実績となり、事業の達成率は高くなりました。
- 1haあたりの事業コストについても、予算額の97%に抑えられるなど効率的な事業実施となりました。
- なお、本事業目的にある保安林の指定推進については、事業地内の65.33haについて保安林指定の同意を得ており、全体の80%以上の保安林指定が進められる見込みになりました。平成26年度には保安林指定申請を作成し、保安林指定手続きを進めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 当事業評価審議会の意見を踏まえ、今年度から新たに創設された事業であるが、概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

事業主体：高山市
 事業費：11,580千円
 実施箇所：高山市久々野町小坊字割谷 外1地区
 実施面積：79.33ha

●事業の流れ

- 1 境界明確化に向けた事前調査
- ↓
- 2 境界明確化のための現地調査
- ↓
- 3 間伐等の森林整備や保安林の指定に向けた成果の整理

●事業実施状況



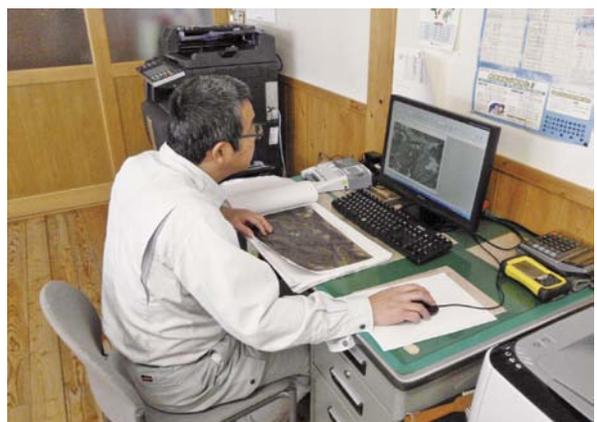
地元説明会



現地調査(杭打ち作業)



現地調査(測量作業)



データ整理作業

2 水源林公有林化支援事業

(H25実績額：9,937千円／H25予算額：20,000千円)

【事業概要】 森林の公有林化の助成

【担当課】 林政部 林政課

1 事業の目的

- 水源林の水源涵養機能を保全するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林(恐れのある森林含む)で早急に公的な管理が必要な森林を、市町村が公有林化し、適正な管理を推進します。
- 森林の公有林化により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村による水源林の公有林化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10/10以内(上限は、10,000千円、森林購入後、保安林に指定し、将来にわたり森林として管理する場合、10/10以内、森林購入後、保安林以外の方法で将来にわたり森林として管理する場合、1/2以内)
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ① 岐阜県水源地域保全条例(平成25年岐阜県条例第24号)第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林、又は指定される予定の森林
 - ② 保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。
 - ③ 取得面積が1ha以上の森林であること。
 - ④ 市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値／計画値 | H25年度までの実績値 ／5年間の目標値 |
|-------------|----------------|----------------------------|-------------------------|
| 公有林化 の面積 | 市町村からの要望による推計値 | 11.30ha／40ha *実施市町村 白川町 | 15.33ha／150ha |

4 事業担当課における自己評価

- 水源林の公有林化支援事業は、市町村による公有林化を進め、適切な森林管理を図ることで、地域住民の水源を守ることにつながり、事業の必要性が高い事業です。
- 事業の効果検証では、公有林化された森林は、保安林として永続的な保全が図られ、事業効果が発揮されています。
- 岐阜県水源地域保全条例に規定された水源地域の保全に関する総合的な施策の一環として、当該事業について市町村へ周知を図り、市町村による公有林化を推進します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されていると認められる。
 - 公有林化後のメンテナンスをしっかりとるよう、引き続き市町村に対する支援(環境保全林整備事業)を推進されたい。

6 平成25年度事業の実施状況

●公有林化を実施した白川町有林の状況

所在地：加茂郡白川町字黒川寒陽気6927番地1

林小班：295-イ-18

295-イ-20

295-イ-23

295-イ-28

295-イ-30

295-イ-36

296-イ-23

296-イ-30

森林の現況：水源涵養保安林

ヒノキ、スギ、その他広葉樹

林齢 39～66年生

公有林化面積：11.30ha



52年生のヒノキ林



61年生のスギ、ヒノキ林

●岐阜県水源地域保全条例により指定された水源地域の概要 (公有林化した白川町有林が含まれる水源地域)

水源地域名：黒川浄水場

事業種類名：簡易水道

水源の種類：河川自流

指定林班名：294、295、296、

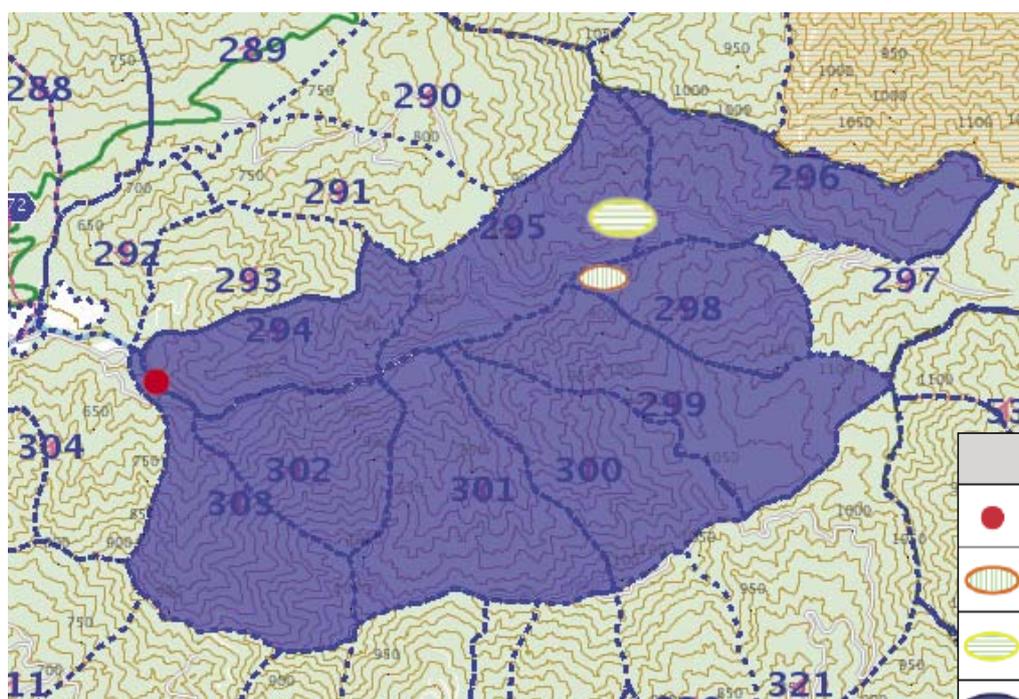
298、299、300、

301、302、303

指定面積：369.15ha



公有林化森林下流の取水施設



水源地域概要図(黒川浄水場)

| 凡例 | |
|----|------------|
| | 取水地点 |
| | 平成24年度取得山林 |
| | 平成25年度取得山林 |
| | 水源区域 |

II 里山林の整備・利用の促進

3 里山林整備事業

(H25実績額：108,820千円／H25予算額：105,892千円)

【事業概要】 集落・農地等周辺の里山林整備の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備を支援し、環境を重視した里山づくりを推進します。
- 住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- 市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林又は保健・文化機能維持増進森林に区分された里山林の各種森林整備事業を支援します。
 - 補助対象：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10／10以内
 - 整備の種類：侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、不用木の除去、附帯施設整備、既存施設の改修

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値／計画値 | 5年後(H28年度) 目標値 |
|-------------|---|---|-------------------|
| 森林整備 の面積 | 里山林128千haのうち、人家、田畑等 周辺など、より身近な里山林の整備面積 | 森林整備454.31ha／400ha 施設改修 9箇所／ 8箇所 *実施市町村 資料編参照 | 2,600ha |

4 事業担当課における自己評価

- 454.31haの計画以上に里山林整備が進んだことは高く評価できます。
- 整備実施後の地域住民等に対するアンケート調査結果では、高い満足度を得ることができ、住民から好評を得ています。(結果は次頁参照)
- 市町村等からの整備要望も多く、里山林の公益的機能がさらに発揮できるためにも、要望に応えられるよう予算措置が必要です。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - 事業の実施中や終了後の住民意識の高まりを重要視して、今後も事業を推進されたい。
 - 地域の市民活動やコミュニティ活動の活性化にうまくつながっていくよう指導を進めていただきたい。

6 平成25年度事業の実施状況

24市町村において事業を実施しました。

| 事業種別 | 事業量 | 事業費(千円) | 森林・環境税(千円) |
|----------|---------------------------|---------|------------|
| 侵入竹の除去 | 2.92ha | 959 | 861 |
| 森林病虫害の防除 | 4.52ha(380㎡) | 3,870 | 3,870 |
| 広葉樹等の植栽 | 0.98ha | 511 | 487 |
| 修景等の環境保全 | 116.32ha | 13,541 | 13,316 |
| 不用木の除去 | 329.57ha | 62,992 | 60,704 |
| 木質施設等の改修 | 9箇所 | 29,546 | 29,540 |
| 計 | 森林整備 454.31ha 施設改修 9箇所 | 111,422 | 108,781 |

※事業種別に千円切捨て記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費40千円)

◆ 地域住民満足度調査結果について

<調査先> 平成25年度里山林整備事業実施箇所の自治会等 44団体

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 平成26年4月～5月

<調査結果>

- 森林・環境税を活用しての里山林整備：「よかった」96%
- 景観：「美しくなった」90%
- 自然観察や散策、里山の手入れ：「しやすくなった」88%
- 住宅周辺や、学校の通学時の安全・安心：「向上した」62%
- 野生鳥獣による農業被害：「少しは減りそう」48%、「あまり減りそうにない」20%
- 野生鳥獣の田畑、住宅への出没：「少しは減りそう」38%、「あまり減りそうにない」24%
- 今後の里山林を地域全体で保全していきたい：「そう思う」100%



侵入竹の除去(関市内)



不用木の除去(飛騨市内)



木質施設等の改修(郡上市内)



修景等の環境保全(瑞浪市内)



実施箇所の横断幕(恵那市内)

4 環境保全モデル林整備事業 (H25実績額：47,500千円(うち、9,721千円は次年度繰越)/H25予算額：50,000千円)

【事業概要】環境保全モデル林の指定、整備・活用計画の策定

【担当課】林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 既存の林業経営では採算の合わない里山林等の整備・保全を推進するため、環境保全モデル林の指定、整備・活用計画策定、森林や施設の整備を行い、環境を重視した森林づくりを推進します。
- 環境保全モデル林を指定して整備・活用計画を策定します。計画に基づき整備を行い、その後は里山活動団体により継続的な森林整備や森林資源の利活用が図られます。

2 事業の内容

- 環境保全モデル林の指定
- 整備・活用計画の策定
- 整備の実施

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | 目標値 5年後(H28年度) |
|-----------------|----------------------------------|----------------------|-------------------|
| 環境保全 モデル林の指定 | 多様な里山の取り組みを広めるため、モデル的な取り組みを5箇所設定 | 1箇所/1箇所 *実施箇所 可児市 | 5箇所 |

4 事業担当課における自己評価

〈平成25年度環境保全モデル林(可児市)の指定〉

- 環境保全モデル林を1箇所選定し、里山活動団体、可児市、学識経験者、県で組織する会議において、可児市環境基本計画や里山活動団体の基本計画に沿った整備・利用計画を策定しました。
- 平成26年度は整備活動計画に基づき、道や施設等の整備を進めていきます。
- 平成27年度から里山活動組織によるモデル林を活用した里山活動が期待されます。

〈平成24年度環境保全モデル林(美濃市)の整備〉

- 整備活動計画に基づき、道(作業道・歩道)、管理棟、展望台等を整備しました。
- 平成26年度から里山活動組織によるモデル林を活用した里山活動が期待されます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、平成27年度に事業の評価を行う。

6 平成25年度事業の実施状況

【可児市我田の森環境保全モデル林】

1. モデル林の概要

- 場所：可児市久々利字大岩(花フェスタ記念公園の東隣)
- 面積：11.6ha
- 現況：スギ、ヒノキ、アカマツ、コナラ、アベマキ等が生育。現在、人々が里山を利用しなくなり、放置され荒廃が進行しています。

2. 整備・活用計画の概要

(1) コンセプト

もりと人、人と人がつながり、つくり、つたえる ふるさと “我田の森”

(2) 整備・活用計画

活用計画 [年間想定利用者数4,000人]

- ① 里山保全整備、森の恵みの活用
 - 里山保全、整備活動を実施
 - 薪など森の恵みの利用・販売・活用 など
- ② 里山体験・環境学習プログラムの提供
 - 里山体験や環境学習のプログラムの提供
 - 里山を利用したイベント等の場として利用 など

活用するために必要な整備 [施設整備(計画) 50,000千円]

- ① 道の整備 … 作業道の改修、周回歩道
- ② 里山の整備 … 森林整備
- ③ 施設の整備 … 管理棟、整地、バイオトイレ、木製ステージ、井戸1基
- ④ 活用のための整備 … 薪割り機、製材機



整備・活用計画会議



現地調査の風景



現地調査の風景

【美濃市古城山環境保全モデル林】

1. 施設整備

(1) 作業道・散策路の整備

- 作業道1,196m(本線1,099m、支線97m)
- 歩道858m、木製階段261基

(2) 里山の整備

- 森林整備3.68ha(不用木除去、下刈除去)

(3) 施設の整備

- 管理棟1棟、木製休憩施設1基

(4) 活動のための整備

- 樹木粉碎機1台、薪割り機1台



木製階段



管理棟

Ⅲ 生物多様性・水環境の保全

5-1 流域清掃活動推進事業

(H25実績額：2,635千円／H25予算額：3,300千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動への支援

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 流域で活動する環境保全団体等と関係機関が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。

2 事業の内容

- ① 流域協働を目指したネットワークづくり
 - 県内5流域(長良川、揖斐川、木曾川・飛騨川、土岐川・矢作川、宮川・庄川)について、流域全体をカバーする協働体の形成を目指し、核となる団体の掘り起しやネットワーク化を推進します。
- ② 河川清掃活動の実施(補助金)
 - 補助対象者：NPO法人、地域団体等(1団体／流域)
 - 補助率：10／10(補助金の上限額1,000千円)

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値／計画値 | H25年度までの実績値 ／5年間の目標値 |
|-----------|----------------------------------|---------------------------------|-------------------------|
| 対象 流域数 | 県内の主要河川流域における上下流域が連携した河川清掃活動の実施数 | 3流域／3流域 *実施流域 長良川、揖斐川、土岐川 | 3流域／5流域 |

4 事業担当課における自己評価

- 長良川流域では、新たに2地点を加え、上・中・下流域の5地点(郡上市、関市、岐阜市、海津市、桑名市)で一斉に河川清掃を実施し、合計で約4,000kgのゴミを回収することができました。
- 揖斐川流域では、対象エリアと連携の拡大に向けた体制づくりを進めた結果、新たに養老町内の団体と連携し、同町内の河川を対象エリアに加えた11地点(揖斐川町、池田町、大野町、大垣市(上石津)、垂井町、養老町)で一斉に河川清掃を実施し、計約7,000kgのゴミを回収することができました。
- 土岐川流域では、今年度から新たに流域清掃の取り組みを始め、25年度は1地点(多治見市)で清掃活動を実施し、約320kgのゴミを回収することができました。
- 今後も、清掃エリアの拡大や連携体制の充実に向け、河川のゴミの状況把握や新たな団体、市町村などとの連携を図っていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - 引き続き、県土整備部事業との連携を図りたい。

6 平成25年度事業の実施状況

①長良川流域(補助先：NPO法人長良川環境レンジャー協会)

- NPO法人長良川環境レンジャー協会を中心に他13団体が連携した河川清掃を支援
- 開催日：平成25年11月15日(金)、17日(日)
- 実施場所：郡上市、関市、岐阜市、海津市、桑名市 5地点
- 参加人数：各会場合計 約320人、ゴミ回収量合計：約4,000kg

②揖斐川流域(補助先：NPO法人いびがわみずみずエコステーション)

- NPO法人いびがわみずみずエコステーションを中心に他150団体が連携した河川清掃を支援
- 開催日：平成25年5月26日(日)
- 実施場所：揖斐川町、池田町、大野町、大垣市(上石津)、養老町、垂井町 11地点
- 参加人数：各会場合計 約3,000人、ゴミ回収量合計：約7,000kg

③土岐川流域(補助先：NPO法人明るい未来のある地域づくりを進める会)

- NPO法人明るい未来のある地域づくりを進める会を中心に他9団体が連携した河川清掃を支援
- 開催日：平成25年12月1日(日)
- 実施場所：多治見市 1地点
- 参加人数：各会場合計 約60人、ゴミ回収量合計：約320kg



長良川流域(海津市)



揖斐川流域(揖斐川町)



土岐川流域(多治見市)



回収したゴミの一部

5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業 (H25実績額：36,812千円/H25予算額：37,000千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- 流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。
- 上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整えます。

2 事業の内容

- 流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、流域清掃活動推進事業団体と協働し、河川管理者としての河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|-----------|--|---------------------------------|-------------------------|
| 実施 流域数 | 県内の主要河川流域におけるNPOや地域住民と連携した河道内樹木除去等の実施数 | 3流域/3流域 *実施流域 長良川、揖斐川、土岐川 | 3流域/5流域 |

4 事業担当課における自己評価

- 流域のNPO、自治体及び自治会の要望を聞きながら、多くの箇所での清掃を実施することができました。
- 特に、長良川流域(岐阜土木事務所管内)では、清掃実施面積11,000㎡、木くず回収量1,000㎡と大きな成果をあげることができました。
- 計画値を大きく上回る木くずを回収しましたが、回収・運搬に要する費用を抑えることにより、計画と同程度の費用で対応できました。
- 今後、実施エリアの拡大や、当事業とNPOが連携して活動できる箇所の拡大等を図っていく予定です。
- 平成26年度は、3流域に加えて、宮川流域でも清掃を実施する予定です。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - 引き続き、環境生活部事業との連携を図りたい。

6 平成25年度事業の実施状況

12河川、17箇所の県管理河川において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

| 実施項目 | 実施内容 | 実施量 |
|-------------|---------------------|---------|
| 環境整備要望対応河川数 | 要望を受け環境整備を実施した河川数 | 12河川 |
| 環境整備要望対応箇所数 | 要望を受け環境整備を実施した箇所数 | 17箇所 |
| 環境整備実施面積 | 要望を受け樹木を伐採・除去した面積 | 21,757㎡ |
| 環境整備での回収量 | 回収した不法投棄廃棄物等の量(木くず) | 1,593㎥ |
| 環境整備での回収量 | 回収した不法投棄廃棄物等の量(鉄くず) | 0㎥ |



施工前

長良川（岐阜市長良古津） 施工前



施工前

白石川(揖斐川町) 施工前



施工後

長良川(岐阜市長良古津) 施工後



施工後

白石川(揖斐川町) 施工後

6 イタセンパラ生息域外保全推進事業 (H25実績額：329千円／H25予算額：800千円)

【事業概要】 イタセンパラ(種の保存法の国内希少野生動物種)の生息域外保全

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 県河川環境研究所に整備した野外池において、産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術に関する研究を行いながら、本種の生息域外保全を推進します。
- 木曽川水系産のイタセンパラを守ることができるとともに、生物多様性保全に関する県民の理解を促進します。
- 産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術を確立することで、県内に生息する他のタナゴ類や希少な二枚貝の保護に役立っています。

2 事業の内容

飼育繁殖技術の研究開発

- 産卵母貝(イシガイなど)の飼育管理技術の開発(H24年度～)
- イタセンパラ飼育繁殖技術の開発(H25年度～)

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値／計画値 | H25年度までの実績値 ／5年間の目標値 |
|------------|----------------------------|------------------|-------------------------|
| 飼育繁殖技術の確立数 | 総合的な飼育繁殖技術の確立 (産卵母貝を含む) | 一件／1件 (継続中) | 一件／1件 (継続中) |

4 事業担当課における自己評価

- 計画どおり県水産研究所に整備した野外池にイタセンパラ親魚を導入し、産卵母貝(イシガイ)に産卵させることができました。
- イタセンパラの産卵成功率の向上を視野に入れた産卵母貝の固定方法の開発について、一定の知見が得られました。
- 今後、平成28年度までの、飼育繁殖技術の確立に向けた研究を進めていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

〈検討概要〉

①イタセンパラの導入

- 平成25年9月4日に岐阜県世界淡水魚園水族館 アクアトぎふから繁殖個体50尾(雄28尾、雌18尾、不明4尾)を導入し、河川環境研究所に整備した約150㎡の鉄筋コンクリート製人工池に放養しました。
- 現在、栄養塩類等のモニタリングを実施するとともに、今後、イタセンパラや二枚貝の生息環境に適した水質環境(水質・底質・餌料用藻類等)について検討する予定です。

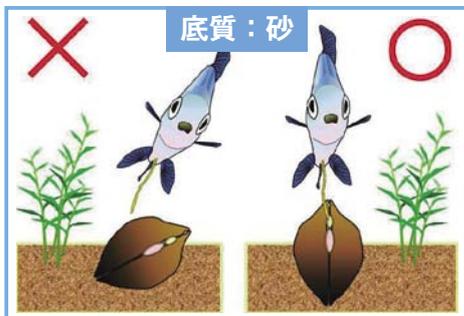


②水槽内における繁殖行動の観察

- 基本的な飼育技術の習得を目的に平成25年1月4日に導入したイタセンパラ4尾(雄3尾、雌1尾)を用い、屋内水槽での繁殖行動(産卵期間、産卵回数等)の観察を実施しました。
- イタセンパラの性成熟は雄で9月上旬、雌で9月下旬に始まり、産卵期間中、6日～11日の間隔で計4回の産卵を確認しました。なお、出水管が上を向いた状態のイシガイに雄がなわばりを形成しやすい傾向が観察されました。

③自然繁殖技術の開発

- イタセンパラの産卵成否を決める要因として、産卵管を挿入する貝の出水管の向き(貝の定位角度)があります。そこで貝の定位角度を調整可能な底質材料として“砂”、“スポンジ”、“容器”の3種類を用いて、産卵する貝の選好性^{*}に及ぼす底質材料の違いを評価しました。(※イタセンパラは雄が産卵する貝を選定し雌を呼び込み産卵する習性があり、雄のなわばり形成を確認することで、産卵する貝の選好性が推定可能)



- 産卵期間中のなわばり形成総数の平均値を底質材料間で比較すると“砂”>“容器”>“スポンジ”の順でより多くのなわばり形成が観察されました(ただし、統計学的な違いはなし)。今後、底質材料の違いがイタセンパラの繁殖行動に影響を与えるかを稚魚の泳出する来春まで継続調査する予定です。

7-1 野生生物保護管理事業(ニホンジカ) (H25実績額：21,141千円/H25予算額：39,900千円)

【事業概要】ニホンジカの個体数調整のための捕獲に係る助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲を実施することで、農林業や生活環境等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- 市町村が作成する実施計画に基づくニホンジカの捕獲に対する経費を支援
 - ① 捕獲従事者への日当(5,000円/日を上限)
 - ② 捕獲された個体数に応じた報償(オス5,000円/頭、メス10,000円/頭を上限)
 - ③ 捕獲事業の安全確保、住民への周知に必要な消耗品費(上限200千円)
 - ④ 効果的な捕獲を実施するための捕獲装置の購入費(上限1,000千円)
 - ⑤ 捕獲した個体を処理、保管するための設備の購入費(上限1,000千円)
 - ⑥ 「地域の人材を活用した新たな捕獲体制整備モデル事業」に係る経費

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|------|---------------------------|----------------------------------|-------------------------|
| 捕獲報償 | 期待する捕獲効率とメス捕獲のインセンティブから想定 | オス 745頭/ 400頭 メス1,139頭/1,200頭 | 9市町/ 市町村の実施計画による |

4 事業担当課における自己評価

- 個体数調整捕獲について、平成24年度は2市での実施でしたが、平成25年度は9市町で実施することができました。
- 9市町合計で、昨年度の実績(1,362頭)及び今年度当初計画(1,600頭)を上回る1,800頭を超えました。
- メスの捕獲が全体の60%程度となっており、個体数の抑制に効果的な捕獲となりました。
- 今後は、わな捕獲を中心とした捕獲体制づくりを進めるなど、さらなる捕獲増を目指します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

(1) ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

ニホンジカの個体数調整捕獲を実施した下記市町に対し、ニホンジカの捕獲に係る経費を支援しました。

| 実施市町村 | 捕獲実施地域 | 実施期間 | 従事者数 | 捕獲頭数 |
|---------|---------|---------------|------|--------|
| 山 県 市 | 山県市全域 | 11月15日～2月15日 | 35名 | 77頭 |
| 大 垣 市 | 旧上石津町地内 | 11月2日、11月4日 | 22名 | 0頭 |
| 海 津 市 | 海津市全域 | 10月19日、10月22日 | 9名 | 4頭 |
| 養 老 町 | 養老町全域 | 10月27日、12月8日 | 11名 | 8頭 |
| 垂 井 町 | 垂井町全域 | 10月25日、11月14日 | 12名 | 1頭 |
| 揖 斐 川 町 | 揖斐川町内全域 | 12月20日～2月28日 | 46名 | 171頭 |
| 池 田 町 | 池田町内全域 | 11月27日～3月15日 | 12名 | 56頭 |
| 郡 上 市 | 郡上市内全域 | 11月15日～3月15日 | 193名 | 1,019頭 |
| 下 呂 市 | 下呂市内全域 | 11月15日～3月15日 | 111名 | 548頭 |
| 合計 | | | 451名 | 1,884頭 |

【個体数調整の効果】

ニホンジカは秋が繁殖時期となっています。今回、多くの市町が捕獲期間とした時期はニホンジカの雌の多くは妊娠中で、メス個体を捕獲することは、個体数を抑制する効果が非常に高いと期待されています。

今年度の捕獲では、雌の捕獲が雄の捕獲に比べ60%程度多く、個体数増加の歯止め効果があったものと考えられます。

(2) 地域の人材を活用した新たな捕獲体制の整備

被害地域の住民自らが捕獲活動に参加する体制整備や効率のよい捕獲技法の実施に向けた取組みについて、他の地域のモデルとなる活動に取り組む2団体に対し、補助金(総額 3,030,844円)を交付しました。

揖斐川町谷汲地区 所産業株式会社

- 従業員及び地域住民により捕獲隊を結成し、捕獲活動を実施
- 地域説明会、わな技術研修会を開催



わなによる捕獲状況

郡上市西和良地区

NPO法人メタセコイアの森の仲間たち

- 速やかで効率のよい捕獲技法の普及
- 地域住民を対象とした研修会の実施
- 専門的捕獲集団を目指しての研鑽



西和良地区での説明会の様子

7-2 野生生物保護管理事業(捕獲オリ・処理設備) (H25実績額：234千円/H25予算額：1,800千円)

【事業概要】 特定外来生物捕獲用のオリ及び処理施設の購入費の助成

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を推進し、農業等への被害低減を図ります。

2 事業の内容

- 補助対象者：市町村
- 補助率：①捕獲オリの購入費補助 1/2(上限13,000円/1基)
②処理設備(二酸化炭素による殺処分機)の購入費補助 1/2(上限50,000円/1基)

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|------|----------------------------------|------------------|-------------------------|
| 捕獲オリ | アライグマ、ヌートリア生息地域での捕獲をより推進するための算定値 | 34基/100基 | 108基/500基 |
| 処理設備 | 動物愛護の面から適切な殺処分が実施できる体制整備のための算定値 | 1基/10基 | 3基/50基 |

4 事業担当課における自己評価

- アライグマ、ヌートリアの生息地域となっており、農作物被害等が出ている市町が捕獲オリを購入し、住民に貸し出すなど、捕獲の推進に貢献しています。
- 本事業で購入した捕獲オリにより、アライグマ35頭、ヌートリア64頭、計99頭を捕獲することができました。
- 今年度実施したアライグマ・ヌートリア対策に係る市町村アンケート結果によると、捕獲オリ・処理設備については数が足りているという意見がありました。今後は、アンケート結果を元に、制度設計の見直しも含め、検討する必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、執行状況が低調なため、さらなる改善が必要である。
 - 市町村のニーズを改めて調査する必要がある。
 - 必要に応じ別メニューを設けるなど、制度内容の充実を図り、広く県民に活用されるよう、改善が必要である。

6 平成25年度事業の実施状況

(1) 捕獲オリを購入した市町

| | |
|-------|-----|
| ●羽島市 | 2基 |
| ●各務原市 | 5基 |
| ●北方町 | 7基 |
| ●七宗町 | 3基 |
| ●御嵩町 | 10基 |
| ●多治見市 | 7基 |
| 合計 | 34基 |

(2) 処理設備を購入した市町

| | |
|------|----|
| ●御嵩町 | 1基 |
| 合計 | 1基 |

(3) 購入した物品の活用

市町が住民に捕獲オリを貸し出したり、職員が捕獲オリを設置したりすることで、特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を実施しています。

住民に貸し出す場合には、捕獲に関する研修を受講いただくことを基本としており、安全に捕獲活動が行われるように留意しています。

捕獲された個体は、獣医師による麻酔投薬で適切に殺処分されるほか、市町職員により処理設備を用いた二酸化炭素による適切な殺処分が行われています。



捕獲オリと捕獲されたヌートリア(七宗町提供)



購入した捕獲オリ(羽島市提供)

7-3 野生生物保護管理事業(市町村職員の育成) (H25実績額：2,338千円/H25予算額：2,500千円)

【事業概要】市町村職員が有害鳥獣捕獲に従事するための銃所持などに係る助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりを推進します。

2 事業の内容

有害鳥獣捕獲従事者の育成を支援します。

- 補助対象者：市町村
- 補助率：10/10(上限500,000円/人)
- 補助の内容
 - 銃猟免許の新規取得に係る費用
 - 猟銃の所持許可に係る費用
 - 銃器等の購入に係る費用

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|------|--|------------------|-------------------------|
| 育成人数 | 有害鳥獣捕獲に従事する銃所持者の減少に対応できる市町村の体制づくりを支援する必要人数 | 6人/5人 | 7人/25人 |

4 事業担当課における自己評価

- 有害鳥獣捕獲に従事する職員の育成数は、当初計画の5人を上回る6人となりました。
- 平成24年度に本事業により育成された従事者は、現在、有害捕獲隊の一員として有害捕獲活動に従事し、地域の捕獲体制整備の一翼を担っています。
- 今後も育成された従事者の活動事例を他の市町村に紹介するなどして、さらなる従事者育成を目指します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

(1) 職員の銃猟免許取得を実施した市町村

- 中津川市 5名
- 白川村 1名

(2) 職員の活動状況

平成24年度に本事業を活用した銃猟免許を取得した職員は、有害捕獲隊の一員として捕獲活動に従事するとともに、地域のリーダーとして捕獲個体の解体の指導等をされています。

平成25年度に銃猟免許を取得した職員は、狩猟免許取得後、捕獲技術の向上を目指し射撃練習に取り組むとともに、今後は、有害鳥獣捕獲の従事者として活動していきます。



イノシシの捕獲(郡上市提供)



本事業を活用して購入した銃器(中津川市提供)

8 野生動物総合対策推進事業 (H25実績額：20,717千円／H25予算額：20,800千円)

【事業概要】野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究等の実施

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 県鳥獣保護行政と緊密な連携のもとに地域ごとの野生動物問題に取り組む「鳥獣対策研究部門」を岐阜大学に設置します。
- 従来の個別の事業による縦割りの関係ではなく、県鳥獣被害対策本部を中核とした野生動物総合対策を推進する上で不可欠なシンクタンク機関としての役割を担います。
- 鳥獣被害対策に対する専門家の養成を図ります。

2 事業の内容

(1) 事業主体：国立大学法人岐阜大学(寄附研究部門)

(2) 取組内容

- ① 被害問題が大きい野生動物(哺乳類)に関する調査・研究
 - 野生動物に関する情報収集(実態把握)、科学的データの収集・蓄積・分析と予測及び政策提言
- ② 施策の企画立案の支援
 - 各特定鳥獣保護管理計画案の策定、見直し支援、モニタリング手法の開発と提案、課題の明確化
- ③ 現場対応の技術的支援
 - 農林事務所、市町村担当者、地域住民の現場対応の支援
- ④ 人材育成
 - 県・市町村担当職員の研修、狩猟者の確保と育成、県民向けセミナー等の開催による合意形成支援、相談窓口の設置

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値／計画値 | H25年度までの実績値 ／5年間の目標値 |
|----------|------------------|--------------------|-------------------------|
| 研究課題の実施数 | 被害対策及び人材育成の課題を研究 | 6課題／6課題 (実施継続中) | 6課題／6課題 |
| 政策提案数 | 鳥獣害対策事業への提言 | 6提案／6提案 | 12提案／県の取組事業数による |

4 事業担当課における自己評価

- 5ヶ年で取り組む6つの研究課題のうち、2年目は6課題(野生動物管理の現状と課題に関する研究、理想的な野生動物管理システムに関する研究、効果的な野生動物管理手法に関する研究、野生動物保護管理に係わる事業に対する施策提言、野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及、県内教育機関との連携による教育の充実と活性化)のすべてに取り組みました。
- 平成25年度に県が行った野生鳥獣関係事業の6事業(新技術実証・捕獲技術実証・人材育成講座・野生獣肉利活用・鳥獣害対策月間・特定鳥獣保護管理計画)について、内容改善につながる提案・情報提供を行いました。
- 25年度の研究成果と次年度の研究計画を県関係部(環境生活部・農政部・林政部)へ説明したことにより、県の野生鳥獣関係事業の取り組み(狩猟者の確保・情報の見える化・森林下層植生調査)へ反映されました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

(1) 被害問題害問題が大きい野生動物(哺乳類)に関する調査・研究

● 寄附研究部門の研究課題(6課題)

- ① 野生動物管理の現状と課題に関する研究(H25 イノシシ生息調査、狩猟者意識調査)
- ② 理想的な野生動物管理システムに関する研究(H25 地域ぐるみ対策支援)
- ③ 効果的な野生動物管理手法に関する研究(H25 わな捕獲法の開発)
- ④ 野生動物保護管理に係わる事業に対する施策提言(H25 各研究課題に基づく提言)
- ⑤ 野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及(H25 サテライト授業の実施)
- ⑥ 県内教育機関との連携による教育の充実と活性化(H25 教員免許講習の講座実施)

(2) 施策の企画立案の支援

● 施策等の現状把握と課題の洗い出し

- ニホンジカによる森林被害調査を行うとともに、下層植生への被害分布、生態系への影響等を示す指標を導入しました。
- 野生鳥獣の防護柵の設置状況と水稻被害の現状を分析し、効果検証を行いました。

(3) 現場対応の技術的支援

● 現場における被害防止対策・捕獲対策に関する活動支援

- 要請のあった大垣市上石津町の地域住民に対し、被害現地における防護柵の改良助言、捕獲に関する各種制度の説明、獣の出没状況の調査・情報提供を実施しました。
- 郡上市内、揖斐川町内において、新たに考案したくくりわなの捕獲方法を活用した技術指導を行いました。

(4) 人材育成

● 人材育成に関わる講習会

- 各都道府県での取り組み状況、狩猟の歴史、ニホンザルなどの被害防止対策について、県民、県職員、市町村職員、教職員を対象に、講習会を開催しました。
- 野生動物管理学の科目を、新たに岐阜大学サテライト事業や教員免許更新講習に組み入れることにより、研究成果の普及を図りました。

● 野生動物の生態や農作物被害防止対策研修会への講師派遣

- 野生動物の生態、農作物被害防止対策について、県・市町村・農業協同組合・農業共済職員を対象に、研修会の講師を派遣しました。



狩猟シンポジウム「これからの狩猟と管理捕獲を考える」



わな捕獲指導(郡上市内)

9-1 生きものにぎわうため池再生事業 (H25実績額：2,483千円/H25予算額：2,500千円) ※里地における生態系保全事業

【事業概要】 ため池に生息する外来種の駆除の実施

【担当課】 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進します。

2 事業の内容

- 生きもの調査
- 外来種の捕獲、駆除作業
- 外来種の放流防止対策

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|-------|--|------------------|-------------------------|
| 実施箇所数 | モデル的な取り組みとして、目標値を設定 (ぎふ農業農村整備アクションプラン目標値) | 5箇所/5箇所 | 10箇所/25箇所 |

4 事業担当課における自己評価

- 本事業の実施にあたり、地元関係者には事業の意義を理解していただき事前準備及び当日の捕獲作業、委託した事業者には捕獲作業の計画策定や、落水時に外来種が下流へ逃げないための下流水路への網設置、捕獲作業の補助、及び捕獲した魚類の同定計測業務を行ってもらい、官民が協働して活動のバックアップ態勢を整えました。
- 上記のとおり協働して活動を実施した結果、5箇所のため池でオオクチバスやブルーギル等をはじめとした約27,000匹の外来種を駆除するとともに、コイやフナをはじめ、オイカワ、カワヨシノボリ等、多種多様な在来種を保護しました。
- 外来種の駆除はもちろん、予想を上回る地域の住民の参加があり、ため池の環境回復をおし「清流の国ぎふづくり」の理念が地域に浸透するきっかけになりました。
- 今後は計画に沿って事業を進めると同時により効果を発揮するため、地元関係者と早い段階で接触し、環境意識の向上にも努めていきます。

【参考】駆除した外来種：約27,000匹 保護した在来種：約2,000匹 事業に参加した地元住民：50人

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - モデル事業を普及させていくためのPRや啓発活動も努められたい。

6 平成25年度事業の実施状況

5箇所の農業用ため池において、生息する外来種約2万7千匹の駆除を実施しました。

【H25年度 事業実施ため池一覧】

| No | ため池の名称 | 市町村 | 実施日 | 駆除した外来種 | | 保護した在来種 | |
|----|---------|------|-----------|---------------|---------|--------------------|-------|
| | | | | 種類 | 数量(匹) | 種類 | 数量(匹) |
| 1 | 上宿 | 中津川市 | H25. 9.27 | オオクチバス、ウシガエル等 | 335 | コイ、フナ、カワヨシノボリ等 | 72 |
| 2 | 大月 | 瑞浪市 | H25.10. 8 | オオクチバス、ブルーギル等 | 約26,000 | コイ、フナ、サワガニ等 | 112 |
| 3 | 上平第2ため池 | 恵那市 | H25.10.23 | オオクチバス、ソウ魚 | 877 | カワムツ、マシジミ、オオヤマトンボ等 | 190 |
| 4 | 東若松池 | 揖斐川町 | H25.10.31 | オオクチバス | 2 | カワヨシノボリ、オイカワ、スジエビ等 | 966 |
| 5 | 御諏訪溜池 | 海津市 | H25.11.17 | オオクチバス | 1 | コイ、フナ、ニホンイシガメ等 | 696 |
| 合計 | | | | | 約27,000 | | 2,036 |

延べ参加者数：126名(地元及び市町村職員：43人、建設コンサルタント：30人、県職員：46人、その他：7人)



捕獲状況 ー上宿(中津川市)ー



捕獲状況 ー上平第2ため池(恵那市)ー



開始前ミーティング ー御諏訪溜池(海津市)ー



捕獲した外来種 ー上宿(中津川市)ー

9-2

生きものにぎわう水田再生事業

※里地における生態系保全事業

(H25実績額：2,166千円／H25予算額：3,000千円)

【事業概要】 水田魚道の設置推進

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業を推進します。

2 事業の内容

- ① 水田魚道の設置促進のための研修会の開催
水田魚道を県内に普及させるため、農地や水路の管理に関わる地域住民を対象に開催
- ② 水田魚道の効果検証
水田魚道の有効な場所選定や効果的な運用方法などについての検証

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値／計画値 | H25年度までの実績値 ／5年間の目標値 |
|--------------|-----------------------------|-------------------------------|-------------------------|
| 研修会の 開催箇所 | 水田魚道の設置促進のため、 毎年度、研修会を開催 | 1箇所／1箇所 *実施箇所 中津川市 蛭川地内 | 2箇所／5箇所 |

4 事業担当課における自己評価

- 事業実施前は、地域で水田魚道のことを知る人が誰もいない状況でしたが、設置後は地域のほとんどの人が知っている状況に改善されただけでなく、実際に多くの魚が利用していることで、環境に関する意識の変化がみられるようになりました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - 今後も、効果的、最適な場所を選定し、水田魚道の設置を普及されたい。

6 平成25年度事業の実施状況

水田魚道設置研修会 【平成25年7月25日(木)：中津川市蛭川 地内】

参加者：14名(農地や水路等の管理に関わる地域住民等)

講師による設置方法や他事例の紹介などの講義のほか、参加者が自ら組み立て設置する現場研修を実施し、水田魚道の設置促進を図りました。



講義(水田魚道の概要や設置方法)



現場研修(参加者による魚道の設置)

農業排水路における生物相や水田魚道での魚類の遡上の調査

生物相調査：県内174地点 遡上調査：2地点 降下調査：2地点

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路に生息する魚類等の調査や遡上・降下調査を実施しました。



排水路での生物相調査状況



水田魚道での遡上調査



9-3

里地生態系保全支援事業(団体支援)

(H25実績額：7,217千円/H25予算額：10,200千円)

※里地における生態系保全事業

【事業概要】里地の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援

【担当課】農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 団体がおこなう里地の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など里地の生態系を復活するモデル的取り組みを支援します。
 - 補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体等
 - 補助率：10/10(補助金の上限額2,500千円/団体)
 - 実施方法：公募により選定

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|-------|-------------------------|------------------|-------------------------|
| 実施団体数 | モデル的な取り組みとして、 目標値を設定 | 5団体/4団体 | 9団体/20団体 |

4 事業担当課における自己評価

- 採択された団体では、これまで実施してきたビオトープ等の水辺環境の整備、薬草による耕作放棄地の再生、ウシモツゴの増殖・保護活動、小学校での環境教育の実施、ため池の池干しによる外来種駆除に加え、身近な里山のチョウの保護対策、生態系保全シンポジウムなど里地の生態系を復活させるためのモデル的な取組が行われました。
- ルアー釣り防止用ロープの設置で、釣り人による外来種の放流が減り、ため池でウシモツゴの生育が確認できるなどの効果がありました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - 今後も、事業内容が趣旨に合っているかチェックしながら取り組まれない。

6 平成25年度事業の実施状況

5団体に助成を行い、里地の生態系の復活に向けたモデル的な取り組みが行われました。

| 実施団体名 | 活動市町村 | 活動内容 |
|--------------------------|---------|---|
| 東海タナゴ研究会 | 海津市、養老町 | 地域住民との協働によるピオトープの改築及び池干しによる環境改善と外来駆除と活動を通じた環境学習 |
| 特定非営利活動法人 山菜の里いび | 揖斐川町 | 耕作放棄地を有効活用し葎草の保全を実施 |
| 特定非営利活動法人 ふるさと自然再生研究会 | 関市 | 池干しによる外来種駆除と在来種の調査のほか、ウシモツゴの保護活動を実施 |
| 正ヶ洞棚田を守る会 | 郡上市 | 地元小学生と住民を対象に棚田に住む生きもの観察会を実施 |
| 里山クラブ可児 | 可児市 | 棚田跡でのピオトープ池及び水路の整備 |



ピオトープでの環境学習



小学校でのウシモツゴ勉強会



棚田の生き物観察会



水路の整備

9-4

里地生態系保全支援事業(市町村支援)

(H25実績額：4,855千円/H25予算額：5,000千円)

※里地における生態系保全事業

【事業概要】 里地の生態系保全活動の実施への支援

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- 市町村がおこなう里地の生態系保全の取り組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- 水田や用排水路におけるスクミリングガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：1/2(1市町村あたり上限1,000千円)

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|--------|----------------------|------------------|-------------------------|
| 実施市町村数 | 里地の生態系保全に取り組む市町村数を想定 | 6市町/5市町村 | 10市町/25市町村 |

4 事業担当課における自己評価

- 3市3町で活動を行い、スクミリングガイの成員及び卵を13.1t駆除することができました。
- 外来生物の絶対数を減少させることで、周辺地域の生態系保全に寄与することができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

6市町に助成を行い、13.12tのスクミリンゴガイの駆除が進みました。

| 実施市町村名 | 事業費 (千円) | 森林・環境税 (千円) | 捕獲数量 (スクミリンゴガイ) |
|--------|-------------|----------------|--------------------|
| 各務原市 | 8,925 | 1,000 | 2.80 t |
| 瑞穂市 | 1,820 | 910 | 2.95 t |
| 笠松町 | 957 | 479 | 1.30 t |
| 岐南町 | 977 | 488 | 0.08 t |
| 本巣市 | 1,956 | 978 | 0.82 t |
| 輪之内町 | 2,010 | 1,000 | 5.17 t |
| 合計 | 16,645 | 4,855 | 13.12 t |



水路での捕獲状況



捕獲したスクミリンゴガイ(通称：ジャンボタニシ)

10 河川魚道の機能回復事業

(H25実績額：215,613千円／H25予算額：50,000千円)
(うち、森林・環境基金 H25実績額：4,999千円／H25予算額：50,000千円)

【事業概要】 県管理河川および砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- 魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

2 事業の内容

- 県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道673箇所を対象に、漁業協同組合、県民等を新たに「フィッシュウェイ・サポーター(以下FWS)」に委嘱し、県職員とともに年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- 点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- 魚道カルテの結果により、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値／計画値 | H25年度までの実績値 ／5年間の目標値 |
|----------|----------------------|------------------|--------------------------|
| 魚道の点検箇所数 | 点検実施魚道数 | 672箇所／673箇所 | 672箇所／673箇所 (年1回程度実施) |
| 修繕の魚道箇所数 | 土砂除去などにより状態が改善された魚道数 | 40箇所／50箇所 | 73箇所／253箇所 |

4 事業担当課における自己評価

- 新たに追加された国庫事業費を有効活用して事業を実施しました。
- 県内の河川及び砂防施設に設置されている全ての魚道に対して点検を実施しました。
- 点検の結果、魚道施設の損傷等による多くの機能低下が確認され、機能回復には多くの費用を要することが判明しました。
- 平成25年度は河川施設と砂防施設で合わせて40箇所の修繕を行ったが、大規模な改修を必要とする魚道がいくつかあったため魚道1箇所あたりの機能回復費が大幅に計画値を上回りました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - 事業の成果を県民にわかりやすく公表するための工夫すること。

6 平成25年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所について、漁業協同組合、県民等を新たにFWSに委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。

点検の結果、対策が必要な魚道40箇所について、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図りました。



FWSによる魚道点検状況【左：小那比川(関市) 右：牧田川(大垣市)】



魚道の改善状況【左：改善前 右：改善後】飛鳥川(揖斐川町)

11 地域協働水質改善事業

(H25実績額：6,712千円／H25予算額：6,028千円)

【事業概要】 地域河川の水質問題等に対する地域の取り組みへの支援

【担当課】 環境生活部 環境管理課

1 事業の目的

- 地域の小河川が抱えている水環境保全上の課題に対して、地域住民、事業者、市町村等の協働により流域が一体となって行う地域協働水質改善活動を支援し、課題の改善を図ります。

2 事業の内容

- 平成24年度から28年度の5年間で地域住民、事業者、市町村等が協働し、地域の水環境の課題を解決するモデル的な1事業について、県が河川環境調査、水質改善策の提案、補助金の交付(補助率：1／2)を行うなど幅広い支援を行います。
- 平成24年度には、輪之内町を流れる大樽川及び流域河川における地域協働水質改善事業をモデル事業として採択しました。
- 輪之内町では、平成24年11月に輪之内町地域協働水質改善協議会を設置し、大樽川流域の水質改善について協議を行いながら、環境用水による導水、河川直接浄化施設等の設置、住民参加による河川環境保全活動などを行っています。

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値／計画値 | H25年度までの実績値 ／5年間の目標値 |
|---------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| 地域水質改善協議会の設置数 | 5年間で1つのモデル事業を実施 | 1地域／1地域 (輪之内町地域協働水質改善協議会) | 1地域／1地域 (実施継続中) |

4 事業担当課における自己評価

- 平成25年度は大樽川及びその流域河川における濁りの発生メカニズムについて検証が行われ、また、県が実施した河川水質調査結果を基に水質改善対策実施前の現状把握を行い、短期目標値(平成28年度時)及び長期目標値(平成35年度時)を設定することとしました。
- 濁りの解消を目的とした農業用地下水による導水実験では、BOD値や透視度等の水質指標値の一時的な改善が確認され(実験結果 BOD値：100%、透視度：83.3%)、水質改善施策の一定の方向性を見出すことができました。
- これらの活動により、平成26年度から今後10年間で実施していく水質改善施策を定めた「大樽川流域水質改善計画書」が策定され、引き続き、大樽川及びその流域河川の水質改善施策が計画的に進められていくことが期待できます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

(1) 大樽川及び流域の現状と課題

- 大樽川及び流域河川では、大樽川の水位より合流先である掛斐川の水位が高いことに加え、自流量がきわめて少ないことから、水が停滞し、常時濁りが生じているなど、水質の悪化が問題となっています。
- 平成24・25年度に、県が実施した河川環境調査の結果等から、①主として農地の土壌からの鉄を多く含む排水の流出、②生活排水、工場排水の排出、③河川水の停滞に伴う富栄養化現象の発生が主な濁りなどの水質汚濁の原因であると考えられます。

(2) 地下水等を利用した環境導水実証実験の実施

- 河川水の停滞による水質の悪化を改善するために環境導水の実施を求める声が多いことから、環境導水の効果を検証するため、大樽川の支川である中江川において、灌漑期(6～9月)に掛斐川から取水している農業用水の余剰水や地下水を利用した環境導水実証実験を実施しました。
- 導水時には、河川の濁りが改善し、それまで見えなかった川底が見通せるようになったことに加え、濁度・色度・COD等の値も低下し、環境導水の効果が検証されました。



環境導水による中江川(役場西)の濁りの改善

(3) 大樽川環境保全事業による河川環境保全活動

- 大樽川環境保全事業として、環境NPOや市民団体の皆様により「ふるさとの川大樽川を美しくする町民参加大会(河川一斉清掃)」、生活排水対策に関する環境出前講座、廃油石鹸づくりなどが実施され、延べ1,348名の町民に参加いただきました。
- 町内の小中学生を対象に、輪之内町環境講座を開催し、生き物調査やワークショップを行いました。また、住民の河川への関心を深めるため、花いかだを製作し、中江川に設置しました。



輪之内町環境講座(生き物調査)

(4) アンケート調査結果

- 輪之内町の住民692名を対象にアンケート調査を実施し、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した大樽川の水質改善事業についてお尋ねしたところ、約32%(221名)が「とても良い取り組み」、約40%(276名)が「良い取り組み」と評価いただきました

12 上流域と下流域の交流事業

(H25実績額：7,546千円/H25予算額：9,000千円)

【事業概要】 上流域、下流域の自然環境等を相互に理解する交流ツアーの実施

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、上下流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森川海のつながりやその大切さへの関心を高めるとともに、相互の自然環境等に理解を深め、環境保全意識を育み活動の実践につなげます。

2 事業の内容

- 森川海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民(親子)を対象として実施します。
- ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導により行います。
- ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施します。

(主なプログラム)

自然体験活動：川遊び、生き物観察、シーカヤック体験、自然散策ほか

環境保全活動：海の清掃活動、外来種駆除活動ほか

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|------|-------------------------------|------------------------|-------------------------|
| 実施回数 | 県内主要河川流域における 上下流交流ツアーの実施回数 | 16回/15回 *実施内容 資料編参照 | 33回/75回 |

4 事業担当課における自己評価

- 参加者アンケートより、プログラムの満足度は参加者の約9割が満足し、また当ツアーへの森林・環境税活用の評価として、参加者の約8割は活用に対して評価できるという結果を得ました。参加者の中で参加前に環境保全の関心・理解が低かった属性の人は、参加後約8割の人が環境保全の意識が高まったという結果を得ることができました。
- 今後は、参加者や指導者となったNPO等の意見を踏まえ、更なるプログラムの充実や参加者の募集方法の工夫を図っていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

- 小中学生とその保護者を対象としたツアーを16コース実施し、414人が参加しました。
- 訪問先ではNPO等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。
 - 夏期(7月～8月 12コース)
 - (主なプログラム) 川遊び、シーカヤック体験、水辺(河川・干潟)の生き物観察、海岸清掃、外来植物駆除、里山サイクリング
 - 秋冬期(11月・1月 4コース)
 - (主なプログラム) 森林・里山学習、アニマルトレッキング、水と暮らす町並み散策

● 体験の様子



外来植物(セイヨウタンポポ)の駆除活動(高山市・乗鞍岳畳平)



川の生き物観察(各務原市・河川環境楽園)



海岸清掃(名古屋市・藤前干潟)



森林学習(恵那市串原)

● 参加者の声

- 「町中に住んでいるとなかなか自然と接する機会がないので、子どもにとってとても良い体験ができました。」
- 「親子で環境について勉強ができ、自然と触れ合うことができてよかったです。」
- 「動物のいる山の中を歩き、普段目にする事のない動物の棲む山の姿を見ることができました。自然環境を守っていくことの大切さを知ることができました。」

Ⅳ 公共施設等における県産材の利用促進

13 木の香る快適な教育施設等整備事業 (H25実績額：140,156千円/H25予算額：146,970千円)

【事業概要】 教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を推進します。

2 事業の内容

- 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 等
- 補助率：①木造化 17,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)
②内装木質化 10,000円/㎡以内(補助金の上限額30,000千円)

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|-------|---|--------------------------------------|-------------------------|
| 施設整備数 | 公共施設の木造化及び内装木質化施設数の内数(岐阜県森林づくり基本計画の目標値) | 9施設/9施設 (内2施設はH26年度 完成予定の繰越事業) | 12施設/65施設 |

4 事業担当課における自己評価

- 施設整備数は、2施設の完成が26年度にずれ込んだが、当初計画どおり9施設となりました。
- 県産材利用量は、当初計画の741㎡に対し、1,397㎡となりました。
- 平成24年度に整備した施設にアンケートを実施した結果、森林・環境税の周知が進み、県産材を利用した公共施設への関心が深まりました。
- 県内の全市町村で、公共建築物等木材利用促進法に基づく木材利用推進方針が策定され、公共施設等への木造化、内装木質化の気運が高まっています。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

1. 事業整備内訳

9つの事業主体に助成を行い、スギやヒノキなど県産材をふんだんに使用した学校や保育園、老人ホーム等が整備されました。

| 施設所在市町村 | 補助事業者 | 施設名称 | 事業区分 | 補助対象面積(m ²) | 森林・環境税(千円) |
|---------|-------|----------------------------|-------|-------------------------|------------|
| 大垣市 | 福)杉和会 | 特別養護老人ホーム 優・悠・邑 和合 | 内装木質化 | 3,036 | 30,000 |
| 神戸町 | 福)善心会 | グループホーム りんどう | 内装木質化 | 523 | 5,230 |
| 池田町 | 池田町 | 町立八幡小学校 | 内装木質化 | 3,145 | 30,000 |
| 関市 | 医)明萌会 | 介護老人保健施設 花咲き庵 | 内装木質化 | 610 | 6,100 |
| 八百津町 | 福)正和会 | 一体型指定共同生活介護事業所 みなと | 木造化 | 258 | 4,398 |
| 恵那市 | 福)恵和会 | グループホーム 万年青(おもと) | 木造化 | 675 | 11,475 |
| 下呂市 | 下呂市 | 市立竹原保育園 | 木造化 | 826 | 14,042 |
| 郡上市 | 郡上市 | 市立大和中学校 ※H26年度完成予定の繰越事業 | 木造化 | 1,937 | 30,000 |
| 飛騨市 | 飛騨市 | 市立河合保育園 ※H26年度完成予定の繰越事業 | 木造化 | 523 | 8,891 |
| 合計 | | 9施設 | | 11,533 | 14,136 |

※福)…社会福祉法人、医)…医療法人

(その他事務費20千円)



八幡小学校の教室(池田町)



竹原保育園の遊戯室(下呂市)



グループホーム万年青の食堂(恵那市)

2. 利用者の声

調査先：平成24年度に木の香る快適な教育施設等整備事業で実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：平成25年5月～平成26年3月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- 通気性がよくなり、過ごしやすくなりました。
- ストレスを感じる事が少なくなり、気分が落ちつくようになりました。
- 木のあたたかみが感じられ、自宅に住んでいるような感じになる。
- 木のおい(香り)がよく、癒される感じがする。
- 上靴をはかなくても、過ごすことができ、快適である。
- 引き戸の開閉が少し重たい。

14-1 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業 (H25実績額：9,082千円/H25予算額：12,000千円)

【事業概要】 学校等の机・椅子等の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等の木製の机、椅子等の導入を推進します。

2 事業の内容

- 保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
 - 補助率：1/2以内(机・椅子については補助金の上限額10千円/セット)

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|-----------|---|---------------------|-------------------------|
| 導入 製品数 | 木造化及び内装木質化した公共施設のうち、教育施設に対する整備数(岐阜県森林づくり基本計画の目標値) | 767セット/ 1,200セット | 1,455セット/ 6,000セット |

4 事業担当課における自己評価

- 5市2町の17保育園、8小学校、3中学校に対して、机やいす等の県産材木製品を導入し、1,000人を超える多くの園児・児童・生徒に木製品を利用する機会を提供することができました。
- 机やいすだけでなく、ロッカーや下駄箱など比較的大型の木製品についても整備することができ、多くの子供たちに木材利用や環境保全に対する意識づけを行うことができました。
- 平成24年度に導入を図った学校等にアンケートを実施した結果、木製品に対する親しみが深まったという意見が多くありました。
- 申請取下げがあり(導入木製品についてJIS規格に準拠した試験を実施する(補助要件)ことが困難となったため)、導入数としては計画値に到達しませんでした。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

1. 事業整備内訳

9つの事業主体に助成を行い、28施設において767セットの木製机・椅子等の導入が進みました。

| 施設所在市町村 | 事業主体 | 導入施設名称 | 導入製品 | 導入数量(セット) | 森林・環境税(千円) |
|---------|---------------|-----------------------------|------------------|-----------|------------|
| 岐阜市 | 社会福祉法人ともいき福祉会 | 三里保育園 | 木製テーブル・椅子 | 40 | 294 |
| 岐阜市 | 社会福祉法人和光会 | 沖ノ橋・加納西保育園 | 木製テーブル・椅子 | 70 | 436 |
| 各務原市 | 各務原市 | 那加中央・尾崎・中屋・鵜沼保育所 | 書棚 | 8 | 280 |
| 白川町 | 白川町 | 佐見・白川・白川北・黒川・光の子・蘇原保育園 | 木製テーブル・ベンチセット | 18 | 585 |
| 富加町 | 富加町 | とみか保育園 | 木製テーブル | 30 | 600 |
| 中津川市 | 中津川市 | 落合・南・加子母小学校 | 木製机・椅子 | 255 | 2,550 |
| 中津川市 | 社会福祉法人恵峰会 | のぞみ・めぐみ・西保育園 | 木製本棚・下駄箱・ロッカー・椅子 | 71 | 1,548 |
| 下呂市 | 下呂市 | 下呂中学校 | 木製机・椅子 | 175 | 1,750 |
| 高山市 | 高山市 | 南・江名子・宮・丹生川・久々野小学校・日枝・東山中学校 | 木製机・椅子 | 100 | 1,000 |
| 合計 | | 28施設 | | 767 | 9,043 |

(その他事務費39千円)



沖ノ橋保育園(岐阜市)



加納西保育園(岐阜市)



下呂中学校(下呂市)

2. 利用者の声

調査先：平成24年度にぎふの木で学校丸ごと木製品導入事業を実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：平成25年5月～平成26年3月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- 木の温かみが感じられ、肌触りもとても良い。
- 木の香り、手触りがよく落ち着いた雰囲気での学習に取り組むことができる。
- 木製の机やイスを、大切に使用しようとする姿勢がみられた。
- 低学年には、少し重たい。

14-2 ぎふの木育教材導入支援事業 (H25実績額：3,822千円/H25予算額：5,000千円)

【事業概要】 ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ぎふ木育の取り組みで必要となる木製教材(木のおもちゃ、木材加工キット等)の導入を支援します。
 - 補助対象者：県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校、児童福祉施設、託児所等
 - 補助率：購入費の1/2以内(補助金の上限額100千円/施設)

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|-------|-----------------------|--------------------------|-------------------------|
| 導入施設数 | 5年間で250施設のモデル的取り組みを実施 | 89施設/50施設 *整備箇所 資料編参照 | 159施設/250施設 |

4 事業担当課における自己評価

- 予算の範囲内で計画を上回る数の施設へ導入することができ、普及を図ることができました。
- 平成25年度事業実施主体アンケートは調査結果は以下のとおり。
 - 県産材の木育教材を導入するきっかけになった。 95%
 - 導入したぎふの木の教材(おもちゃ)に対して子どもたち(または保護者)の反応が良かった。 95%
 - 今後も木育を取り入れたい(既に取り入れているを含む) 100%
 - 木育教材を通して、木のおい、ぬくもりを感じることができた、木についての理解が深まり、木育について保護者が興味を示していた等の感想が寄せられています。
 - 本事業を通じて、今後の木育活動の発展が期待できます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

20の事業主体に助成を行い、89施設において776セットの木育教材の導入が進みました。子どもたちが、木のおもちゃや木工キットに触れ、与えられる知識だけではなく遊ぶ体験・作る体験を通し、「木」という存在が子どもたちの心に残るきっかけを作りました。



ヒノキの行灯キット(岐阜市立藍川北中学校)



『立ち砂場』(かやの木保育園(中津川市))

郡上市子育て支援センター通信

2013. 10月号 NO. 66

郡上市子育て支援センター (はちまん児童館内)

〒501-4221 郡上市八幡町小野 8-5-1

TEL (0575) 66-0209 (はちまん児童館)

FAX (0575) 65-6499 (はちまん幼稚園)

まあるいつみき で遊べるよ!

岐阜県では、ふるさと岐阜を愛し、大切にしている心を持つ子どもたちを育てるために、「ぎふ木育」の取り組みの一環として、ぎふの木のおもちゃなどの玩具を購入する際の補助を実施しています。

郡上市では、今年度、その制度を活用し、市内の幼稚園・保育園・児童館・ほっとサロンの全24施設へ「まあるいつみき(木のおもちゃ)」を導入しました。

まあるいつみきは木の種類によって色・音・におい・重さが違います。木の感触や香り、あたたかさなどを体感しながら、手や指先を使って遊ぶことで、豊かな感性を育み、森や木に親しむなど、普通の積み木とはひと味違う楽しみ方ができます。親子で手に取っていただき、木が持つぬくもりを感じていただきたいと思います。

はちまん児童館や各ほっとサロンにも「まあるいつみき」があります。親子で岐阜の木で作られた積み木に触れて、たくさん遊んでくださいね。

はちまん児童館(郡上市)利用者向け通信10月号から抜粋

15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業 (H25実績額：2,351千円/H25予算：35,000千円)

【事業概要】 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の公共施設等への導入を促進します。

2 事業の内容

- 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人(保育所に限る)
 - 補助率：事業費の1/2以内(補助金の上限額25,000千円/施設)

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|---------------|---|------------------|-------------------------|
| 木質ボイラー導入施設数 | 木質バイオマス利用量の目標値達成のための整備施設数 (岐阜県森林づくり基本計画の目標値) | 0施設/1施設 | 1施設/10施設 |
| 薪・ペレットストーブ導入数 | | 5台/45台 | 102台/500台 |

4 事業担当課における自己評価

- 木質ボイラー1施設、薪・ペレットストーブ45台の計画に対し、0施設、5台でした。
- 事業主体から要望の取り下げがあったため、計画に達しませんでした。
- 敷地内の森林整備で生じる未利用材を薪ストーブの燃料として有効活用し、エネルギーの地産地消を図っている施設もあります。
- 施設導入者からは「設備費は高いが、環境面で大変良いことなので行政の更なる後押しを期待する」といった声も寄せられています。
- 市町村以外に事業の広がりが見られないため、平成26年度から導入対象施設を社会福祉法人(保育所限定を解除)及び医療法人等が整備する公共建築物も対象とするよう拡充しています。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、執行状況が低調なため、改善が必要である。
 - 補助対象となる事業主体の規定を見直すなど、制度内容の充実に向けた改善が必要である。
 - 導入を検討する事業体への燃料の安定供給に関するPRを行うなど、県民に広く活用されるよう改善が必要である。
 - そのほか、問題点や課題を分析して改善を図られたい。

6 平成25年度事業の実施状況

4つ事業主体に助成を行い、4施設において薪ストーブ2台、ペレットストーブ3台の導入を支援しました。施設利用者からは、「ペレットの利用は環境にやさしくて良い」や「暖かく、施設の雰囲気にマッチして大変良い」といった声が寄せられています。

| 施設所在市町村 | 事業主体 | 設置場所 | 導入施設 | 導入台数 | 森林・環境税(円) |
|---------|------|-------------|------------|------|-----------|
| 岐阜市 | 岐阜市 | ながら川ふれあいの森 | 薪ストーブ | 1台 | 1,039,500 |
| 美濃市 | 美濃市 | 美濃市定住促進センター | 薪ストーブ | 1台 | 719,250 |
| 下呂市 | 下呂市 | ひめしゃがの湯 | ペレットストーブ | 1台 | 236,000 |
| 高山市 | 高山市 | 新穂高センター | ペレットストーブ | 2台 | 350,000 |
| 合計 | | 4施設 | 薪・ペレットストーブ | 5台 | 2,344,750 |

(その他事務費7千円)



ながら川ふれあいの森(岐阜市)



美濃市定住促進センター(美濃市)



ひめしゃがの湯(下呂市)



新穂高センター(高山市)

15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業 (H25実績額：1,469千円/H25予算額：6,340千円)

【事業概要】市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成

【担当課】林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- 森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

2 事業の内容

- 市町村、地域住民が一体となって取組む未利用材の搬出を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が助成する額の1/2以内(補助金の上限額1,500円/t)

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|----------|-----------------------------------|------------------|-------------------------|
| 未利用材の搬出量 | A材加工戦略プランに基づく、C・D材活用目標値の達成のための搬出量 | 963.6t/4,200t | 1,475.9t/20,000t |

4 事業担当課における自己評価

- 未利用材の搬出実績は963.6トンであり計画値に対して23%でした。
- 計画量に対する実行量は現地点では低いが、実施団体が毎年新たに設立され、搬出量も増加していることから、今後の事業拡大が期待できます。
- 実施団体等へのアンケート調査から「林地残材を活用することは大変意義深い事業であり、現在の組織で活動を継続していきたい。」といった事業を評価する声が非常に高く、地域住民が取り組む環境保全活動として高く評価できます。
- 活動の継続的な実施、搬出量の拡大を図るために、活発な搬出が行われる3月の出材時期のうち、補助対象期間外となるものについて次年度の補助対象事業とみなすことができるよう規定を改正しました。
- 今後、木の駅実行委員会等に対し、搬出方法などの各種講習会の実施を検討していく等、作業者が未利用材の搬出に取り組みやすい環境の整備を行っていく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、執行状況が低調なため、さらなる努力が必要である。
 - 事業内容は意義深いものである。
 - 広く県民に活用されるよう、引き続き取り組む団体を増やすためのPRについて努力が必要である。
 - 事業主体に対する搬出方法の講習会を実施するなど、制度内容の充実も図る必要がある。

6 平成25年度事業の実施状況

5市町に助成を行い、8地域において地域住民による未利用材の搬出作業が進みました。

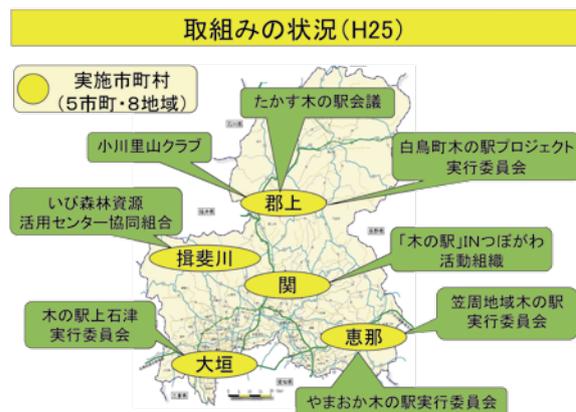
参加者からは、「これまで山に捨ててきた材の有効活用が図られるとともに山がきれいになってよい。また、地域のみんなど一緒になって取り組めるのもやりがいがあるよ」といった声が寄せられました。

| 実施所在市町村 | 事業主体 | 間接補助事業者 | 搬出量 (t) | 森林・環境税 (円) |
|---------|------|--|---------|------------|
| 大垣市 | 大垣市 | 木の駅上石津実行委員会 | 200 | 300,000 |
| 揖斐川町 | 揖斐川町 | いび森林資源活用センター協同組合 | 100 | 150,000 |
| 関市 | 関市 | 「木の駅」INつぼがわ活動組織 | 99.6 | 148,500 |
| 郡上市 | 郡上市 | 白鳥町木の駅プロジェクト実行委員会 たかす木の駅会議 小川里山クラブ | 223 | 334,500 |
| 恵那市 | 恵那市 | 笠周地域木の駅実行委員会 やまおか木の駅実行委員会 | 341 | 511,000 |
| 合計 | | 8地域 | 963.6 | 1,444,000 |

(その他事務費25千円)



「木の駅」INつぼがわ活動組織 (関市)



岐阜県における取組状況 (H25)



たかす木の駅会議 (郡上市)



やまおか木の駅実行委員会 (恵那市)

V 地域が主体となった環境保全活動の促進

16 清流の国ぎふ地域活動支援事業 (H25実績額：18,885千円/H25予算額：16,000千円)

【事業概要】 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課、環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

2 事業の内容

- 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
- 水環境や生物多様性の保全を目指す活動
- 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等
 - 補助対象者：県内の団体、法人
 - 補助率：補助対象経費500千円以下：10/10以内
補助対象経費500千円を超える分：1/2以内
(1事業あたり補助金限度額 上限1,250千円、下限100千円)

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | 5年後(H28年度) 目標値 |
|---------|-----------------|------------------------|-------------------|
| 実施団体の件数 | 活動の支援を受ける団体の想定数 | 36件/20件 *実施一覧 資料編参照 | 100件 |

4 事業担当課における自己評価

- 採択予定件数20件を上回る47件・約2千万円の事業応募があり、このうち、採択基準を満たした36件・約1千9百万円を採択しました。
- 活動内容は、地域の自治会による草の根運動的な取り組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多種多様な効果的な活動が各地で行われました。
- 本事業の活動参加者は延べ約9千6百人で、多くの県民の皆さんが環境保全に対する意欲が向上し、大変有意義な事業です。
- また、平成25年度に新たに当事業を活用した団体は、採択された36団体のうち18団体と半数を占め、事業を活用する団体は拡がりを見せています。
- 一方、平成24年度に発生した実施団体による森林体験活動中の事故(参加者児童への枝落下事故)を教訓に、すべての実施団体へのヒアリングの際に、活動前と活動中の安全管理対策の実行、野外活動時におけるヘルメット等安全保護具の着用など参加者に対する安全対策の徹底について指導しました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。
 - 安全対策の指導をこれからも十分にとること。

6 平成25年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある36団体に助成を行い、森づくり活動(里山保全等も含む)や、川づくり活動(流域交流や水辺環境保全等も含む)に、延べ約9千6百人の県民の皆さんが参加しました。

| 圏域別 | 活動団体数 (団体所在地) | 参加人数 (人) | 活動区分 |
|-----|------------------|-------------|--------------------|
| 岐 阜 | 10 | 2,866 | 森づくり：6団体、川づくり：4団体 |
| 西 濃 | 5 | 1,223 | 森づくり：3団体、川づくり：2団体 |
| 中 濃 | 11 | 3,833 | 森づくり：9団体、川づくり：2団体 |
| 東 濃 | 10 | 1,662 | 森づくり：9団体、川づくり：1団体 |
| 飛 騨 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 36 | 9,584 | 森づくり：27団体、川づくり：9団体 |

● 各種団体の活動の様子(例)



17 森と木と水の環境教育推進事業 (H25実績額：7,468千円/H25予算額：10,000千円)

【事業概要】 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

2 事業の内容

- ① 緑と水の子ども会議
小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援
(講師の派遣、教材の提供、バス代負担など)
- ② 木育教室
幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施
(講師の派遣)
- ③ 移動型木育ひろばの開催
子育て世代を中心とした一般県民向けに木育を普及するイベントを開催

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|---------------|---|-------------------------------|-------------------------|
| 実施校(園)の 件数 | 岐阜県森林づくり基本計画に基づく、 木育教室・緑と水の子ども会議実施校数 | 103校(園)/80校(園) *実施箇所 資料編参照 | 203校(園)/400校(園) |

4 事業担当課における自己評価

- 予算の範囲内で計画を上回る数の学校(園など)で実施することができ、多くの学校で森や木や水に関する体験学習を促進されました。
- 今年度実施したのべ103校のうち、27校(園)が初めて本事業を活用しており、体験学習の機会創出につながりました。
- 普段は見慣れている身の回りの森林や水環境について、専門の講師から教えてもらうことにより、新しい発見があり、身近な自然に興味をもつきっかけとなりました。
- 移動型木育ひろばでは、親子の滞在時間が長く、コミュニケーションをとって遊ぶ姿が見られました。同様のひろばを県内の複数箇所で開催してほしいとの声がありました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

99の学校等で環境学習を実施し、約5千2百人の子どもが参加しました。

| 学校別 | 実施校数 | 参加人数 |
|----------|------|-------|
| 幼稚園・保育園等 | 20 | 696 |
| 小学校 | 60 | 3,748 |
| 中学校 | 8 | 180 |
| 高等学校 | 8 | 406 |
| 特別支援学校 | 3 | 126 |
| 合計 | 99 | 5,156 |

(のべ103校)

主な取組事例

- 木育教室「木のアクセサリーづくり」(年長児)
- 身近な森での草花遊び、木の実遊び(小学1,2年生)
- 校庭の樹木調べ(小学3年生)
- 森林の土壌の働きについての流水実験(小学4年生)
- 学校裏のわんぱく山で森の遊び場づくり(小学5年生)
- 苗木のホームステイと植林体験(中学2年生)
- 学校周辺の川の生き物調査(特別支援学校中学部1～3年生)
- 里山の竹林整備作業の体験(農林高校3年生)



森林の土壌の働きについての流水実験



わんぱく山 森の遊び場づくり

木育教室を実施した保育園が発行する家庭向け「園だより」より抜粋(原文そのまま)



木育教室の様子

体験した子どもたちの
姿や言葉から、
家庭へと、
事業の意義が
伝わっています。

木育教室 木のアクセサリーづくり

今年も、岐阜県の木育推進員の「森のおじさん」こと、入江鐵夫さんに講師に来て頂き、年長さくら組の子どもたちが、木育教室に参加しました。昨年同様、「木のアクセサリーづくり」をテーマに、「五感を通じて木とふれあい、木の匂い、色、手触りを感じる。「つくること」の楽しさを知る」をねらいとした木育教室を行いました。

今回は、クスノキ・ヒノキ・サクラ・クリ・カエデの木を使用しました。そして、自分で選んだ素材には、それぞれの理由がありましたよ。サンドペーパーで自分の木を磨き、クルミの実を割って抽出したクルミ油を塗ります。用意された油でのツヤだではなく、ここでも自然との関わりを持たせる企画です。紐とビーズを通して、アクセサリーを作りました。

製作は、自分の作りたいアクセサリーの形のイメージを持ち、削る場所を考えながら工夫して形を整えたり、木肌の違いや匂いの違い、色、模様、木を削るときの硬さにも気づきながら進みました。また、アクセサリーを贈りたい相手のことを心に思いながらデザインをする子どももおり、ひとりひとりが気持ちを含めて一生懸命作っていましたよ。

発表の時間には、ひとりずつ順番に、「自分が使った木の名前」「誰のために作ったのか」「アクセサリー作りで感じたことやがんばったこと」のみつを発表しました。それぞれの思いは違い、自分の言葉でそれを伝え、発表する姿が素晴らしいと思います。

木育教室実施の翌日には、「パパがしごとにつけていってくれた。」「ママのたんじょうびプレゼントであげて、すごいね、ってほめてくれた。」などと、お家の方とのエピソードをたくさん聞くことができました。

子どもたちは、お家の方に頑張ったことをほめてもらったことがとても嬉しかったようです。保護者の方からも、「木に触れる機会がありませんので、良い経験をさせてもらえて嬉しいです。」と、お言葉を頂きました。

「森のおじさん」入江さんは、今年も入念な準備をしてくださり、頭が下がりました。誠実なお人柄に、子どもたちや、私たち職員も敬意を抱きます。素晴らしい方との出会いを、これからも大切にしていきたいと思っています。

18 森から生まれる環境価値普及促進事業 (H25実績額：4,372千円/H25予算額：5,000千円)

【事業概要】 カーボン・オフセットに取り組む団体等への支援、清流の国ぎふJ-VERの県内外への普及啓発・販売促進
【担当課】 環境生活部 環境管理課

1 事業の目的

- 森林資源の整備を推進し、森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットの取組みについて、県内外への普及啓発を図るとともに、清流の国ぎふJ-VER(岐阜県内から創出されたオフセット・クレジット)の販売促進を図ります。

2 事業の内容

- ①カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援(補助金)
 - カーボン・オフセットイベント開催やオフセット商品の開発を行う団体への支援
 - 補助率：補助対象経費の1/2以内(補助金の上限額200千円)
- ②県内外への普及啓発・販売促進
 - 清流の国ぎふJ-VERの活用相談窓口の開設、県内外イベントへのブース出展、ロゴマークの作成等

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|---------------------|---------------------|------------------------|-------------------------|
| カーボン・オフセットを行う団体への支援 | 5年間で県内全市町村等が取り組める件数 | 7団体/9団体 *実施箇所 資料編参照 | 15団体/45団体 |
| イベント出展等の普及啓発件数 | 県内外イベントへのブース出展件数 | 9件/8件 | — |

4 事業担当課における自己評価

- 一般消費者向けに、県内外あわせて9回のイベント出展を行い、岐阜県産J-VERの周知を図ることができました。
- フリーダイヤル相談窓口の設置及び訪問によるPR活動によって、25件408t-CO₂の岐阜県産J-VERの販売につながりました。また、相談窓口の受付件数は8件と少なかったものの、そのうち1件がカーボン・オフセットに取り組む予定であり、岐阜県産J-VERの販売促進につながりました。
- カーボン・オフセットイベントには18,907人が来場し、カーボン・オフセットの取組みの普及啓発を図ることができた。また、3件のカーボン・オフセット商品の開発支援を行った。このことにより、65t-CO₂の岐阜県産J-VERの販売につながりました。
- 岐阜県産J-VERの認証量69,565t-CO₂に対し、1,504t-CO₂(累計)のカーボン・オフセットを行うことにより、岐阜県産J-VERの購入率は2.2%となり、計画値を大きく上回りました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

(1)カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援

カーボン・オフセットイベントの開催について3団体、カーボン・オフセット商品等の取組について4団体、計7団体へ支援を行いました【表1】。

これらの事業により、合計65トンの二酸化炭素が清流の国ぎふJ-VERによってオフセットされました。

【表1】支援先団体一覧

| No | 事業主体 | カーボン・オフセットの実施事業(オフセット量) |
|----|-------------------|---|
| 1 | 中津川市 | 第11回 環境フェスタ中津川(2t-CO ₂) |
| 2 | 岐阜市まるごと環境フェア実行委員会 | 第12回 岐阜市まるごと環境フェア(20t-CO ₂) |
| 3 | 可児市 | 第14回 可児市環境フェスタ(1t-CO ₂) |
| 4 | 株式会社エフエム岐阜 | ラジオ番組の放送(1t-CO ₂) |
| 5 | 千古乃岩酒造株式会社 | 清酒の製造(12t-CO ₂) |
| 6 | 株式会社水明館 | 忘新年会プラン(9t-CO ₂) |
| 7 | 明宝特産物加工株式会社 | ハムの製造(20t-CO ₂) |



第12回岐阜市まるごと環境フェア
(岐阜市)



カーボン・オフセット清酒
(千古乃岩酒造株式会社)



カーボン・オフセットハム
(明宝特産物加工株式会社)

(2)県内外への普及啓発・販売促進

清流の国ぎふJ-VERの活用相談窓口の開設や企業、団体向けの活用セミナーを行い、清流の国ぎふJ-VERを活用したカーボン・オフセットの取組へのアドバイスやコンサルティングを行いました。

県内1箇所、県外8箇所(東京、名古屋)で開催されたイベントでブース出展を行い、清流の国ぎふJ-VERを活用したカーボン・オフセットの取組により県内の森林整備と温室効果ガス削減に貢献できることをPRしました。

また、清流の国ぎふJ-VERを活用したカーボン・オフセット商品の開発支援を行い、県内外で販売した他、Webサイトで商品の紹介をしました。



J-VER活用セミナー



カーボン・マーケットEXPO



商品紹介ページ

19 エコツーリズム促進事業

(H25実績額：4,637千円／H25予算額：5,000千円)

【事業概要】 エコツーリズム連携会議の開催、団体への支援

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- 岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、エコツーリズムの普及・定着を図ります。

2 事業の内容

- ①エコツーリズム連携会議の開催
- ②エコツーリズムに取り組む団体の支援
 - 補助対象者：市町村、団体等
 - 補助率：10／10(補助金の上限額1,500千円)

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値／計画値 | H25年度までの実績値 ／5年間の目標値 |
|----------|-------------------------|------------------|-------------------------|
| 連携会議の開催数 | 連携会議の開催回数 | 1回／1回 | 2回／5回 |
| 実施団体数 | 補助金を受けて実施体制を整備する地域(団体)数 | 5団体／3団体 | 9団体／15団体 |

4 事業担当課における自己評価

- エコツーリズム連携会議及び団体への支援ともに、計画どおり事業を実施できました。
- 県内のエコツーリズム関係者との意見交換においては、地域間、異業種間の連携を深めることができました。
- エコツーリズム推進体制の整備やエコツアープログラムの作成などについて、5団体への支援を行い、エコツアー実施体制の強化を図ることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

(1) エコツーリズム連携会議の開催

地域資源の旅行商品化や販売の手法などを学ぶ講演と、エコツーリズム促進事業の補助を受けた団体の活動報告等を行い、関係団体の情報収集や意見交換の場とした。

- 開催期日：平成26年3月11日(火)
- 開催場所：ふれあい福寿会館
- 内 容：講演(演題「お客様に届く地域資源の発掘と展開」)
補助団体の活動報告、意見交換等
- 参加人数：31人



岐阜県エコツーリズム連携会議

(2) エコツーリズムに取り組む団体への支援

県内の5団体に対して補助金(総額：4,440千円)を交付しました。

| 団体名 | 事業内容 |
|----------------------|---|
| 株式会社 美濃白川クオーレの里 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源の調査 ● 地域資源の整備 ● プログラムの作成 ● バンフレットの作成 |
| NPO法人 飛騨小坂200滝 | <ul style="list-style-type: none"> ● ガイドの育成 ● バンフレットの作成 |
| NPO法人 飛騨市・白川郷自然案内人協会 | <ul style="list-style-type: none"> ● ガイダンスの作成 ● バンフレットの作成 |
| NPO法人 福寿の里自然倶楽部 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源の調査 ● 地域資源の整備 ● バンフレットの作成 |
| NPO法人 山県楽しいプロジェクト | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源の整備 ● プログラムの作成 ● ガイドの育成 |

●各団体の活動の様子(例)



地域資源の整備(案内板作成)



地域資源の調査(登山道調査)



ガイドの養成(研修)

【事業概要】 生物多様性地域セミナーの開催

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体がそれぞれの地域にとって「好ましい自然」とは何かを考え、生物多様性保全・再生に向けた行動につなげていく社会づくりを目指します。

2 事業の内容

- 県内5圏域における生物多様性地域セミナーの開催

(内容)

- 生物多様性ぎふ戦略の概要
- 生物多様性ぎふ戦略の策定に携わった研究者や生物多様性の保全活動を実践する有識者等による講演
- 各地域において生物多様性の保全活動を実施する団体等の活動報告
- 意見交換

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | H25年度までの実績値 /5年間の目標値 |
|--------------------|-------------|------------------|-------------------------|
| 生物多様性地域 セミナーの開催 | 地域セミナーの開催回数 | 5回/5回 | 別途計画による |

4 事業担当課における自己評価

- 県内5会場で生物多様性地域セミナーを開催し、県民に広く生物多様性に関する理解の促進や具体的な行動を起こすきっかけづくりを促すことができました。
- 生物多様性地域セミナーには、環境ボランティア、NPO、研究者・教員、学生、県及び市町村の公共事業担当者など、259名の方に参加いただきました。
- 県内各地で行われている環境保全に関する活動について紹介していただき(15団体・4市町村)、発表後は、講師、来場者を交えて意見交換を行い、参加者の理解や団体間の連携を深めることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

6 平成25年度事業の実施状況

県内5会場で生物多様性地域セミナーを開催し、259名の方にご参加いただきました。

岐阜会場(平成25年11月23日)

参加人数：63名

(講演)

- 愛知学泉大学コミュニティ政策学部
教授 矢部 隆氏
- 岐阜大学応用生物科学部
准教授 楠田 哲士氏

(活動報告)

- 県立岐阜高等学校自然科学部生物班
- 達目洞自然の会
- 岐阜県自然共生工法研究会



岐阜会場の様子

西濃会場(平成25年11月4日)

参加人数：60名

(講演)

- 岐阜大学地域科学部 教授 肥後 睦輝氏

(活動報告)

- 西美濃わんぱく自然クラブ
- デリシャスBB会
- 合同会社サトガワキカク
- 輪之内町

中濃会場(平成25年12月1日)

参加人数：55名

(講演)

- 岐阜大学応用生物科学部
附属野生動物管理学研究センター
准教授 角田 裕志氏

(活動報告)

- 岐阜・美濃生態系研究会
- 県立加茂農林高等学校林業工学科 環境班
- 里山クラブ可児
- 郡上市

東濃会場(平成25年10月19日)

参加人数：52名

(講演)

- 県立森林文化アカデミー
准教授 柳沢 直氏

(活動報告)

- 野草散策の会
- NPO法人夕立山森林塾
- 河川自然環境保全復元団体リバーサイド
ヒーローズ
- 中津川市

飛騨会場(平成25年10月5日)

参加人数：29名

(講演)

- 岐阜大学地域科学部 教授 肥後 睦輝氏

(活動報告)

- NPO法人白川郷自然共生フォーラム
- NPO法人飛騨小坂200滝
- 市民活動団体とらまいか
- 高山市

【アンケートの結果】

- 重要度が理解できた。(82%)
- 活動に参加したいと感じた(28%)

20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業 (H25実績額：3,281千円/H25予算額：4,000千円)

【事業概要】 森林・環境税の広報活動、事業評価委員会の開催

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様にご理解していただくための広報PRを実施します。
- 事業の透明性を確保するため、外部有識者や県民の代表者等で構成する第三者機関を設置し、各施策の取り組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

2 事業の内容

① 森林・環境税事業の広報

- 活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
- マスメディアを活用した事業PRの実施
- 森林・環境税の事業地を巡るバスツアーの開催
- 県民フォーラム(事業実施者による成果発表会、意見交換会)の開催 など

② 事業評価委員会の開催

- 第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会」の設置、委員会の開催

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H25年度 実績値/計画値 | 5年後(H28年度) 目標値 |
|--------------|---|------------------|-------------------|
| 森林・環境基金事業の広報 | 毎年の広報計画による | 一式/一式 | 一式 |
| 事業評価委員会の開催 | 6月(前年度事業の評価) 10月(実施事業への意見) 2月(提案事業への意見) | 3回/3回 | 15回 |

4 事業担当課における自己評価(広報関係分のみ)

- 新聞、テレビ、ラジオ等で森林・環境税に関する広報活動に努めることができました。
- また、事業実施時には、事業実施者によるPR用のぼり旗の掲出や、看板、チラシ等に税の活用事業である旨の表示を条件とし、活用事業を通じた広報活動にも努めてきました。
- 平成25年11～12月に実施しました県政モニターアンケート調査結果では、「森林・環境税の内容は知っている」という回答が33.5%と前年度に比べ11.1ポイント向上しました。
- 一方、「今まで全く知らなかった」という回答は依然40.8%あり、更なる県民への広報活動が必要です。
- 夏休み時期に開催した事業地を巡るバスツアーや、年度末に開催した事業成果を発表するフォーラムなどのように、今後も、様々な機会を捉え、県民に対して森林・環境税のPRを強力に取り組んでいく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されていると認められる。
 - 今後も市町村と連携を図りながら、事業を推進されたい。

6 平成25年度事業の実施状況

◆森林・環境税の広報活動

(1) 各種広報媒体やイベント会場等における広報

- 県政広報番組「ぎふ県政ほっとライン」【7/17】
- 新聞広告
【6/26、7/28、8/3、8/8～10/3シリーズ連載】
- 事業紹介パンフレットの作成及び配布
- 活用事例紹介冊子の作成及び配布
- コンビニ(県内131店舗)への冊子の設置及び配布
- チーム清流ミナモキキャラバン隊によるPR【7/6～9/1】

(2) 事業地を巡るバスツアーの開催

- 開催日：8月20日(火)、22日(木)
- 場 所：県内各所の事業地
- 内 容：森林・環境税で整備した森林や施設の見学
- 参加者数：88人

(3) 県民フォーラムの開催

- 開催日：3月2日(日)
- 場 所：岐阜県立図書館(岐阜市)
- 内 容：基調講演、活動報告会
- 参加者数：211人

(4) 県民周知アンケート調査

| 実施名称 | 実施日 | 実施場所 | 回答数 | 森林・環境税の周知度 | |
|------------------|-------------|------------|-----|--------------------|-------|
| 平成25年度 県政モニター | 11月 ～12月 | 郵送、 ネット | 478 | ● 内容について知っている | 33.5% |
| | | | | ● 聞いたことはあるが内容は知らない | 24.1% |
| | | | | ● 今まで全く知らなかった | 40.8% |



事業地を巡るバスツアー(揖斐川町など)



森林・環境税に関する県民フォーラム(岐阜市)

●清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会の開催

| 開催 | 開催日 | 主な議事内容 |
|-----|-----------|--|
| 第1回 | 7月10日(水) | <ul style="list-style-type: none"> ● H24事業の実績報告 ● H24事業の事業評価 |
| 第2回 | 12月18日(水) | <ul style="list-style-type: none"> ● H26事業の方針案、予算案 ● H26事業計画の評価 ● 現地調査(3か所) |
| 第3回 | 2月24日(月) | <ul style="list-style-type: none"> ● H26事業計画の報告 ● H26提案事業の採択 |



第3回事業評価委員会(県庁)

I ~ V 共通

21 清流の国ぎふ市町村提案事業 (H25実績額：85,805千円/H25予算額：100,000千円)

【事業概要】市町村が提案する事業に対する助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

林政部 恵みの森づくり推進課、県産材流通課、森林整備課

1 事業の目的

- 清流の国ぎふ森林・環境税の考え方(制度案)で5つの施策に掲げる、①環境保全を目的とした水源林等の整備、②里山林の整備・利用の促進、③生物多様性・水環境の保全、④公共施設等における県産材の利用促進、⑤地域が主体となった環境保全活動の促進を効果的に推進します。

2 事業の内容

市町村が特に必要と考える事業に対し支援します。

- 補助対象：市町村
- 補助率：10/10以内(上限：5,000千円、下限500千円/事業)

3 目標値と実績値

| 項目 | 目標値の考え方 | H24年度 実績値/計画値 | 5年後(H28年度) 目標値 |
|-------|-----------|---------------------------|-------------------|
| 実施の件数 | 市町村からの提案数 | 62件/提案数による *実施一覧 資料編参照 | 提案数による |

4 事業担当課における自己評価

- 29市町村で62件の事業が取り組まれ、地域の森林・環境の課題解決の一助となりました。
- 公募の際に、市町村に対する説明会や相談会を開催したため、市町村からの要望数は107件と、前年の1.37倍でした。
- 1事業あたりの上限額を上げたことにより事業規模が拡大し、市と地域団体との協働で活動する事業が多く見られるようになりました。
- 一方、事業要望の段階で、生物多様性への配慮が足りない要望内容が散見され、事業評価審議会においても、しっかりと指導するよう指摘がありました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 当該事業は、引き続き、推進すべきである。
 - 概ね効果的、効率的に執行されていると認められる。
 - 今後も市町村と連携を図りながら、事業を推進されたい。

6 平成25年度事業の実施状況

平成25年度事業は、平成24年度同様、将来を担う子どもたちへの環境教育の推進や環境保全を担う人材育成のための講座開催など、人づくりの観点からの提案が最も多くの割合を占めました。

特徴的な事業例として、乳幼児健診における木育講座の開催(山県市)、雑木林の管理・利用のための研修会の開催(白川町)、自然環境団体等が協働するための連絡会議の設置(中津川市)等が挙げられます。

そのほか、特に下流域の市町村では、農業用水路の水質保全による生物の生息環境の改善(羽島市)、希少種の魚類調査(大垣市)、公園における木製舗装(羽島市)など、水環境の保全や木材利用の促進に関する取り組みも実施されました。



自然環境団体等が協働するための連絡会議(中津川市)

<施策別提案事業の内容>

| 施策の区分 | 件数 | 主な事業内容 |
|--------------------|----|--|
| 環境保全を目的とした水源林等の整備 | 1 | ● 水源林の草刈り、遊歩道整備 等 |
| 里山林の整備・利用の促進 | 17 | ● 特用林産物(マツタケ、筍等)の再生に向けた整備 ● 住宅・学校周辺の景観整備 等 |
| 生物多様性・水環境の保全 | 16 | ● 生物モニタリング調査 ● 特定外来植物防除 ● 湿原復活事業 ● 清掃活動 等 |
| 公共施設等における県産材の利用促進 | 10 | ● 保育園の木製遊具 ● 体育館や公民館の下駄箱 ● バス停の間伐材ベンチ ● 公園の木質舗装 等 |
| 地域が主体となった環境保全活動の促進 | 18 | ● 上下流交流 ● 雑木林利活用講座 ● 子ども向け木育講座 ● 河川学習指導員の育成 等 |
| 合計 | 62 | |

<市町村別実施件数>

| 圏域 | 実施市町村と件数 | | | | 計 |
|------|----------|---------|---------|----------|-----|
| | 岐阜市 | 羽島市 | 各務原市 | 山県市 | |
| 岐阜圏域 | 岐阜市 1件 | 羽島市 3件 | 各務原市 2件 | 山県市 7件 | 15件 |
| | 本巣市 1件 | 笠松町 1件 | | | |
| 西濃圏域 | 大垣市 2件 | 揖斐川町 2件 | | | 4件 |
| 中濃圏域 | 関市 1件 | 美濃市 2件 | 郡上市 4件 | 美濃加茂市 1件 | 23件 |
| | 可児市 1件 | 坂祝町 2件 | 富加町 1件 | 七宗町 1件 | |
| | 八百津町 2件 | 白川町 3件 | 東白川村 2件 | 御嵩町 3件 | |
| 東濃圏域 | 多治見市 2件 | 瑞浪市 1件 | 土岐市 2件 | 中津川市 7件 | 13件 |
| | 恵那市 1件 | | | | |
| 飛騨圏域 | 下呂市 2件 | 高山市 1件 | 飛騨市 3件 | 白川村 1件 | 7件 |
| 合計 | | | | | 62件 |